



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャックス

コード番号 8584 URL <https://www.jaccs.co.jp/>

代表者 （役職名） 取締役社長 （氏名） 村上 亮

問合せ先責任者 （役職名） 取締役専務執行役員 （氏名） 齊藤 隆司 TEL 03-5448-1311

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	190,978	3.4	25,732	△22.3	25,765	△22.1	18,620	△21.7
2024年3月期	184,782	6.5	33,126	4.6	33,060	4.1	23,770	9.8

（注）包括利益 2025年3月期 24,667百万円（△27.0％） 2024年3月期 33,795百万円（37.7％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	536.11	534.92	7.8	0.7	13.5
2024年3月期	685.13	682.95	10.9	0.9	17.9

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	3,806,786	255,809	6.5	7,142.20
2024年3月期	3,777,595	238,440	6.1	6,637.17

（参考）自己資本 2025年3月期 248,273百万円 2024年3月期 230,422百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△45,170	△7,448	39,738	174,499
2024年3月期	△98,024	△6,258	129,021	187,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	100.00	—	120.00	220.00	7,635	32.1	3.5
2025年3月期	—	90.00	—	100.00	190.00	6,602	35.4	2.8
2026年3月期（予想）	—	100.00	—	100.00	200.00		57.7	

（注）1. 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 110円00銭 記念配当 10円00銭

2. 2025年3月期における1株当たり期末配当金については、90円から100円に変更しております。詳細については、本日（2025年5月15日）公表いたしました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 当社は、2025年3月14日に公表しました「株式会社三菱UFJ銀行との資本業務提携契約の締結及び第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」のとおり、新株式の発行を予定しております。

「2026年3月期（予想）」については、新株式発行による影響を考慮した内容を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	95,000	△0.8	10,000	△37.8	10,000	△37.9	7,500	△32.9	167.73
通期	191,500	0.3	20,000	△22.3	20,000	△22.4	15,500	△16.8	346.64

（注）当社は、3月14日に公表しました「株式会社三菱UFJ銀行との資本業務提携契約の締結及び第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」のとおり、新株式の発行を予定しております。

「1株当たり当期純利益」については、新株式発行による影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	35,079,161株	2024年3月期	35,079,161株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	317,701株	2024年3月期	362,146株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	34,733,555株	2024年3月期	34,694,369株
----------	-------------	----------	-------------

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料P.31「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報の注記）」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年5月20日（火）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、同日開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更に関する注記)	18
(追加情報の注記)	19
(連結貸借対照表に関する注記)	20
(連結損益計算書に関する注記)	22
(連結包括利益計算書に関する注記)	23
(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	26
(セグメント情報等の注記)	26
(1株当たり情報の注記)	31
(重要な後発事象の注記)	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇の影響などから個人消費に力強さを欠く一方で、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、長期化する国際情勢や金融資本市場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような中、当社グループは中期3カ年経営計画「MOVE 70」の最終年度を迎え、4つの「3年後のあるべき姿」の実現に向けて、経営体質の強化に取り組んできました。

- ・強みを活かした国内事業の収益基盤拡充
- ・将来の成長をけん引する海外事業の収益基盤確立
- ・国内・海外の成長を加速する経営基盤の強化
- ・ESG経営の推進

しかしながら、金利上昇による金融環境の変化やDXの進展など、当社グループを取り巻く環境は急激に変化しました。これらの環境変化に対応するため、当社は2025年3月に株式会社三菱UFJ銀行（以下、「三菱UFJ銀行」という。）との間で新たに資本業務提携契約を締結し、三菱UFJ銀行を割当予定先とする第三者割当増資を行うことを決定しました。

当連結会計年度の経営成績は、国内事業では外部環境の変化を踏まえ、事業構造改革を行い、各事業戦略に基づいた施策を実施しました。クレジット事業では、収益基盤強化に向けた利上げの実施によりシェアが低下し、クレジット申し込みが減速したことで取扱高が減少しました。ペイメント事業及びファイナンス事業においては、施策の実施により取扱高が堅調に推移しました。海外事業では、ベトナムにおける二輪シェアの回復や、カンボジア及びフィリピンにおける営業人員の強化と営業エリアの拡大に取り組みましたが、インドネシアの低迷が響き取扱高が減少しました。

この結果、連結取扱高は5兆7,010億77百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

連結営業収益は、債権流動化による金融収益が減少したものの、割賦利益繰延残高の戻し入れ及び信用保証残高の積み上げにより1,909億78百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

連結営業費用は、営業債権残高の増加を主因とした貸倒関連費用や、調達金利の上昇に伴い金融費用などが増加し、1,652億46百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

以上の結果、連結経常利益は257億65百万円（前年同期比22.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は186億20百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

セグメント別営業実績は、以下のとおりであります。

なお、（カード・ペイメント事業）の名称を（ペイメント事業）に変更しております。

②部門別の状況

「国内事業」

（クレジット事業）

ショッピングクレジットは、営業体制を強化し、金利変動型商品の推進を行った住宅リフォームの取扱高が増加しました。しかしながら、収益性の低い一部商品の取り扱い中止や利上げの実施などにより、取扱高及び営業収益が減少しました。

オートローンは、車両価格の高騰などにより輸入車の新車販売台数が厳しい状況で推移する中、各インポーターの販売戦略と連動した施策を継続しました。また、需要が底堅く推移する中古車市場においては、地域の中古車販売店への施策に注力しました。しかしながら、利上げの影響などにより取扱高が減少しました。営業収益は、割賦利益繰延残高の戻し入れにより増加しました。

この結果、当事業の取扱高は減少しましたが、営業収益が増加しました。

(ペイメント事業)

カードショッピングは、大型提携先や新規提携先での利用やインバウンドの拡大に伴うコード決済が堅調に推移し、取扱高が増加しました。営業収益は、取扱高の増加に加え、リボショッピングの手数料率引き上げなどにより増加しました。

カードキャッシングは、会員数の拡大によりローンカードの取扱高が増加しましたが、プロパーカードの利用会員数低迷により取扱高及び営業収益が減少しました。

家賃保証は、新規提携先の拡大や主要提携先を中心とした安定的な取引により、取扱高及び営業収益が増加しました。

集金代行は、既存提携先の新規申込の増加に加え、インサイドセールスの強化による新規提携先の拡大や、一部既存商品を集金代行へ切り替えたことにより、取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

(ファイナンス事業)

投資用マンション向け住宅ローン保証は、市場が堅調に推移する中、提携金融機関と連携した施策を継続し、取扱高及び営業収益が増加しました。

銀行個人ローン保証は、三菱UFJ銀行を中心とした提携金融機関でマイカーローンや教育ローンの利用がけん引し、取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

(その他の事業)

オートリースは、市場が拡大傾向にある中、サポート体制や推進体制を強化し、保有台数を拡大したことにより、取扱高及び営業収益が増加しました。

事業資金融資は、資金需要の低迷により取扱高は減少しましたが、営業債権残高の積み上げにより営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高は減少しましたが、営業収益が増加しました。

以上の結果、国内事業におけるセグメント取扱高は5兆6,215億26百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント営業収益は1,650億45百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は291億76百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

「海外事業」

(クレジット事業)

ベトナムでは、二輪販売の回復を受け施策の展開が奏功し、取扱高が増加しました。営業収益は、営業債権残高の積み上げ不足により減少しました。

インドネシアでは、二輪の取扱高が堅調に推移しましたが、事業構造改革の一環で、未収債権が高止まりにある四輪の取り扱いを中止したことにより、取扱高及び営業収益が減少しました。

カンボジアとフィリピンでは、支店開設による営業エリアの拡大、営業人員の強化及び加盟店開拓に注力したことにより、取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高は減少しましたが、営業収益が増加しました。

(ペイメント事業)

ベトナムで展開するクレジットカードは、事業構造改革の一環で新規受付の中止や未稼働会員の整理に加え、既存会員の利用を停止しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益は減少しました。

(その他の事業)

ベトナムやカンボジアで展開する個人向け無担保ローンは、未収債権の抑制を図るため審査基準の見直しを行ったことにより、ベトナムでは取扱高及び営業収益が減少しました。カンボジアでは取扱高は減少しましたが、営業債権残高の積み上げにより営業収益が増加しました。

インドネシアで展開するリースは、事業構造改革の一環で新規受付を中止しており、取扱高及び営業収益が減少しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が減少しました。

以上の結果、海外事業におけるセグメント取扱高は795億50百万円（前年同期比10.9%減）、セグメント営業収益は257億3百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント損失は36億30百万円（前年同期は1億92百万円の利益）となりました。

連結セグメント別取扱高

セグメントの 名称	(内訳)	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	クレジット	1,644,358	28.5	1,370,913	24.4	△16.6
	ペイメント	2,867,575	49.7	2,980,667	53.0	3.9
	ファイナンス	742,046	12.9	847,208	15.1	14.2
	その他	510,607	8.9	422,736	7.5	△17.2
	国内計	5,764,588	100.0	5,621,526	100.0	△2.5
海外	クレジット	75,729	84.8	72,862	91.6	△3.8
	ペイメント	1,397	1.6	965	1.2	△30.9
	その他	12,118	13.6	5,722	7.2	△52.8
	海外計	89,245	100.0	79,550	100.0	△10.9
合計		5,853,833	—	5,701,077	—	△2.6

連結セグメント別営業収益

セグメントの 名称	(内訳)	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	クレジット	63,348	39.9	66,298	40.2	4.7
	ペイメント	43,183	27.2	44,564	27.0	3.2
	ファイナンス	35,430	22.3	38,207	23.1	7.8
	その他	13,505	8.5	14,177	8.6	5.0
	事業収益計	155,469	97.9	163,249	98.9	5.0
	金融収益	3,332	2.1	1,796	1.1	△46.1
	国内計	158,802	100.0	165,045	100.0	3.9
海外	クレジット	18,859	72.5	20,048	78.0	6.3
	ペイメント	248	0.9	229	0.9	△7.8
	その他	6,728	25.9	5,319	20.7	△20.9
	事業収益計	25,836	99.3	25,597	99.6	△0.9
	金融収益	179	0.7	105	0.4	△41.1
	海外計	26,016	100.0	25,703	100.0	△1.2
国内・海外事業収益計		181,305	98.1	188,847	99.0	4.2
国内・海外金融収益計		3,512	1.9	1,901	1.0	△45.8
合計		184,818	100.0	190,748	100.0	3.2

(注) セグメント間の内部営業収益又は振替高は記載しておりません。

③次期の見通し

当社グループは、2025年度より新中期3カ年経営計画「Do next!」をスタートいたしました。本中期経営計画では、株式会社三菱UFJ銀行との資本業務提携契約に基づき、「MUFGグループとの連携拡充により変革と再成長に挑む3年間」をテーマとし、3つの重点戦略を掲げました。

1. MUFGグループとの連携とM&Aによる成長戦略の加速
2. 「量から質」への転換による抜本的な事業構造改革の推進
3. ALMの高度化による財務健全性の確保と資本効率の向上

これらの重点戦略の実行により、当社グループの再成長と企業価値向上に取り組んでまいります。次期における当社グループの通期見通しは、連結営業収益1,915億円、連結経常利益200億円、親会社株主に帰属する当期純利益155億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度の流動資産は、前連結会計年度に比べ226億20百万円増加し、3兆7,013億79百万円となりました。

これは、現金及び預金、リース投資資産は減少したものの、割賦売掛金が増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度の固定資産は、前連結会計年度に比べ65億69百万円増加し、1,054億6百万円となりました。

これは、投資有価証券、退職給付に係る資産の増加等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度の流動負債は、前連結会計年度に比べ186億89百万円増加し、1兆9,495億45百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金は減少したものの、1年内返済予定の債権流動化借入金等有利子負債、割賦利益繰延が増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度の固定負債は、前連結会計年度に比べ68億68百万円減少し、1兆6,014億31百万円となりました。

これは、繰延税金負債は増加したものの、社債等有利子負債が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ173億69百万円増加し、2,558億9百万円となりました。

これは、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ129億92百万円減少し、1,744億99百万円となりました。

各事業活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は451億70百万円（前連結会計年度は980億24百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益264億55百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額473億81百万円、売上債権の増加額246億73百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は74億48百万円(前連結会計年度は62億58百万円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入16億23百万円であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出90億15百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は397億38百万円(前連結会計年度は1,290億21百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、債権流動化借入れによる収入3,906億56百万円、長期借入れによる収入2,135億65百万円であり、支出の主な内訳は、債権流動化借入金の返済による支出3,024億45百万円、長期借入金の返済による支出2,231億48百万円、社債の償還による支出467億96百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を経営の重要課題とし、内部留保の拡充と資本の有効活用によって、競争力の強化と株主価値を向上させることを配当政策の基本方針としております。なお、本年4月よりスタートした新中期3カ年経営計画「Do next!」においては、DOE(株主資本配当率)3.0%、又は配当性向40%を目安にいずれか高い方といたします。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績を勘案し、1株当たり100円とさせていただきます予定です。

次期の配当金につきましては、上記基本方針のもと、中間配当金100円、期末配当金100円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、最近の有価証券報告書(2024年6月28日)から変更がないため省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

国際財務報告基準(IFRS)については、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	187,611	174,712
割賦売掛金	※1, ※2 3,296,408	※1, ※2 3,341,923
リース投資資産	※1 121,899	※1 110,269
前払費用	5,495	6,664
立替金	28,952	26,466
未収入金	30,879	31,954
その他	37,393	41,735
貸倒引当金	△29,882	△32,347
流動資産合計	3,678,758	3,701,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,748	9,953
減価償却累計額	△6,667	△6,983
建物及び構築物 (純額)	3,081	2,969
土地	14,828	14,828
その他	12,487	13,043
減価償却累計額	△7,380	△7,886
その他 (純額)	5,107	5,157
有形固定資産合計	23,017	22,955
無形固定資産		
のれん	114	—
ソフトウェア	25,598	24,963
その他	14	18
無形固定資産合計	25,726	24,981
投資その他の資産		
投資有価証券	29,614	33,542
固定化営業債権	230	184
長期前払費用	4,210	4,110
繰延税金資産	1,741	2,221
差入保証金	1,391	1,315
退職給付に係る資産	9,544	12,461
その他	3,488	3,754
貸倒引当金	△130	△120
投資その他の資産合計	50,092	57,469
固定資産合計	98,836	105,406
資産合計	3,777,595	3,806,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	268,581	221,268
短期借入金	※1 338,064	※1 341,508
1年内償還予定の社債	※1 46,718	※1 74,187
1年内返済予定の長期借入金	※1 221,089	※1 219,745
1年内返済予定の債権流動化借入金	※1 272,105	※1 314,782
コマーシャル・ペーパー	413,500	402,500
未払金	4,773	3,941
未払費用	※1 3,112	※1 3,172
未払法人税等	6,304	5,462
預り金	77,558	79,439
前受収益	1,405	1,359
賞与引当金	2,926	3,021
ポイント引当金	2,731	2,719
債務保証損失引当金	※3 1,089	※3 1,110
割賦利益繰延	※4 243,464	※4 249,785
その他	27,429	25,541
流動負債合計	1,930,855	1,949,545
固定負債		
社債	※1 213,404	※1 164,592
長期借入金	※1 812,574	※1 807,835
債権流動化借入金	※1 575,574	※1 621,107
繰延税金負債	2,943	3,925
利息返還損失引当金	683	616
退職給付に係る負債	28	92
長期預り保証金	1,321	1,444
その他	1,771	1,817
固定負債合計	1,608,299	1,601,431
負債合計	3,539,155	3,550,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,641	30,642
利益剰余金	164,068	175,396
自己株式	△828	△727
株主資本合計	210,019	221,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,978	19,800
繰延ヘッジ損益	△152	30
為替換算調整勘定	1,954	4,066
退職給付に係る調整累計額	1,623	2,925
その他の包括利益累計額合計	20,403	26,823
新株予約権	179	126
非支配株主持分	7,837	7,409
純資産合計	238,440	255,809
負債純資産合計	3,777,595	3,806,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
事業収益	※1 181,305	※1 188,847
金融収益		
受取利息	147	140
受取配当金	616	700
その他の金融収益	2,712	1,289
金融収益合計	3,476	2,131
営業収益合計	184,782	190,978
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 131,058	※2 140,201
金融費用		
借入金利息	17,874	21,315
コマーシャル・ペーパー利息	357	1,345
その他の金融費用	2,364	2,383
金融費用合計	20,596	25,044
営業費用合計	151,655	165,246
営業利益	33,126	25,732
営業外収益		
雑収入	125	45
営業外収益合計	125	45
営業外費用		
雑損失	191	12
営業外費用合計	191	12
経常利益	33,060	25,765
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	1,263	1,090
投資有価証券清算益	93	—
特別利益合計	1,357	1,090
特別損失		
固定資産除却損	※3 32	※3 128
投資有価証券売却損	0	2
70周年記念行事費用	—	269
特別損失合計	32	399
税金等調整前当期純利益	34,384	26,455
法人税、住民税及び事業税	10,256	10,395
法人税等調整額	37	△1,752
法人税等合計	10,293	8,642
当期純利益	24,090	17,813
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	320	△807
親会社株主に帰属する当期純利益	23,770	18,620

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	24,090	17,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,996	2,821
繰延ヘッジ損益	19	236
為替換算調整勘定	1,346	2,504
退職給付に係る調整額	1,342	1,291
その他の包括利益合計	※1 9,704	※1 6,854
包括利益	33,795	24,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,956	25,040
非支配株主に係る包括利益	838	△373

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,138	30,534	147,062	△911	192,823
当期変動額					
剰余金の配当			△6,764		△6,764
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,770		23,770
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		18		89	107
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		88			88
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	106	17,005	83	17,195
当期末残高	16,138	30,641	164,068	△828	210,019

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	9,982	△188	1,147	275	11,217	211	6,353	210,605
当期変動額								
剰余金の配当							△116	△6,880
親会社株主に帰属する 当期純利益								23,770
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								107
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								88
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,996	35	806	1,347	9,186	△32	1,600	10,754
当期変動額合計	6,996	35	806	1,347	9,186	△32	1,484	27,834
当期末残高	16,978	△152	1,954	1,623	20,403	179	7,837	238,440

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,138	30,641	164,068	△828	210,019
当期変動額					
剰余金の配当			△7,292		△7,292
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,620		18,620
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		1		103	104
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	11,328	100	11,430
当期末残高	16,138	30,642	175,396	△727	221,450

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	16,978	△152	1,954	1,623	20,403	179	7,837	238,440
当期変動額								
剰余金の配当							△55	△7,347
親会社株主に帰属する 当期純利益								18,620
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								104
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,821	183	2,112	1,302	6,419	△53	△373	5,993
当期変動額合計	2,821	183	2,112	1,302	6,419	△53	△428	17,369
当期末残高	19,800	30	4,066	2,925	26,823	126	7,409	255,809

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,384	26,455
減価償却費	11,233	11,106
のれん償却額	228	114
貸倒引当金の増減額(△は減少)	470	1,964
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△1	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	106	93
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△33	△12
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△456	△957
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	61
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△12	△66
受取利息及び受取配当金	△763	△841
支払利息	19,350	23,777
為替差損益(△は益)	55	△242
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△0	—
有形及び無形固定資産除却損	32	128
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,263	△1,088
投資有価証券清算損益(△は益)	△93	—
売上債権の増減額(△は増加)	△136,819	△24,673
未収入金の増減額(△は増加)	△16,871	△1,045
仕入債務の増減額(△は減少)	14,269	△47,381
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	12,190	5,248
その他の資産の増減額(△は増加)	△9,188	△3,336
その他の負債の増減額(△は減少)	2,164	△734
小計	△71,008	△11,409
利息及び配当金の受取額	690	798
利息の支払額	△17,947	△23,253
法人税等の支払額	△9,759	△11,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	△98,024	△45,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△75
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,669	△9,015
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△19
投資有価証券の売却による収入	2,299	1,623
投資有価証券の清算による収入	99	—
差入保証金の差入による支出	△157	△47
差入保証金の回収による収入	165	44
貸付けによる支出	△81	△66
貸付金の回収による収入	85	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,258	△7,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,486	1,479
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△36,800	△11,000
長期借入れによる収入	267,984	213,565
長期借入金の返済による支出	△173,998	△223,148
社債の発行による収入	32,688	24,778
社債の償還による支出	△61,198	△46,796
債権流動化借入れによる収入	364,323	390,656
債権流動化借入金の返済による支出	△270,429	△302,445
非支配株主からの払込みによる収入	850	—
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4	△2
親会社による配当金の支払額	△6,764	△7,292
非支配株主への配当金の支払額	△116	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,021	39,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	514	△111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,252	△12,992
現金及び現金同等物の期首残高	162,238	187,491
現金及び現金同等物の期末残高	※1 187,491	※1 174,499

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

- ・ジャックス債権回収サービス株式会社
- ・ジャックス・トータル・サービス株式会社
- ・ジャックスリース株式会社
- ・JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.
- ・PT JACCS MITRA PINASTHIKA MUSTIKA FINANCE INDONESIA
- ・JACCS MICROFINANCE (CAMBODIA) PLC.
- ・JACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATION

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.、PT JACCS MITRA PINASTHIKA MUSTIKA FINANCE INDONESIA、JACCS MICROFINANCE (CAMBODIA) PLC.及びJACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

主に定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

主に自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

④ 長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

主に債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、一部の海外子会社は、国際財務報告基準に基づいた金融商品の会計基準を適用し、予想信用損失に基づく減損モデルを使用し、期末日時点における信用リスクに応じて貸倒引当金を算定しております。

② 賞与引当金

主に従業員及び使用人兼務役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ ポイント引当金

クレジットカード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④ 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるために、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

⑤ 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 金融商品会計基準等の適用を受ける収益は以下のとおりであります。

イ. 顧客手数料及び保証料

主に期日到来基準により収益計上しております。

(イ) クレジット

残債方式

(ロ) ペイメント

残債方式（一部家賃決済の保証料は一定期間で均等按分により収益計上）

(ハ) ファイナンス

残債方式（一部保証契約時に収益計上）

② 当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. 加盟店手数料

(イ) クレジット

加盟店への立替払契約を履行した一時点で収益計上しております。

(ロ) ペイメント

同上

ロ. クレジットカード年会費

(イ) その他

カード会員規約に基づき、年会費の有効期間にわたり履行義務が充足されるため、主に当該有効期間に応じて収益計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引）

ロ. ヘッジ対象

借入金（予定取引を含む）

③ ヘッジ方針

将来の金利・為替変動によるリスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(11) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

① 割賦方式における営業収益の計上

割賦方式における営業収益は、「4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、主に期日到来基準によっております。なお、期日未到来の営業収益については、連結貸借対照表の流動負債に割賦利益繰延として計上しております。

② 金融収益及び金融費用の表示方法

金融収益及び金融費用は、その性格が本来の営業にかかわる収益及び費用であると考えられるため、連結損益計算書上、金融収益は主要な営業収益とは別に金融収益という項目を設けて営業収益に含め、金融費用は販売費及び一般管理費とは別に金融費用という項目を設けて営業費用に含めて記載しております。

(会計方針の変更に関する注記)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報の注記)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2025年3月14日開催の取締役会において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行（以下、「三菱UFJ銀行」という。）との間で、資本業務提携に関する契約を締結し、三菱UFJ銀行を割当予定先とする第三者割当による新株式の発行（以下、「本第三者割当増資」という。）を行うことを決議いたしました。

これに伴い、三菱UFJ銀行は既存の保有株式と合わせて、本第三者割当増資後の当社の発行済株式総数のうち37.72%を保有いたします。

募集の概要

① 払込期間（注）	2025年4月1日から2025年6月30日まで
② 発行新株式数	普通株式 9,980,831株
③ 発行価額	発行価額 1株につき3,916円 発行価額の総額 39,084,934,196円
④ 資本組入額	資本組入額 1株につき1,958円 資本組入額の総額 19,542,467,098円
⑤ 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
⑥ 割当予定先	株式会社三菱UFJ銀行
⑦ 資金使途	国内外の成長投資（M&A等）に要する資金等に充当する予定であります。
⑧ その他	本第三者割当増資は、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生していること、本第三者割当増資の実行に際して必要となる海外における競争法に基づく関係当局の許認可等が得られること等（以下、「本前提条件」という。）が全て満たされていることを条件としております。

（注）本第三者割当増資は、本前提条件が充足されていることを条件としておりますが、関係当局の許認可が得られる時期を確定することができないため、払込期間を設定しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 担保に供している資産とこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割賦売掛金	896,477百万円	977,835百万円
リース投資資産	6,271	3,042
計	902,748	980,877

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	3,476百万円	4,503百万円
1年内償還予定の社債	1,718	6,282
1年内返済予定の長期借入金	19,272	17,221
1年内返済予定の債権流動化借入金	272,105	314,782
未払費用	316	316
社債	6,656	5,592
長期借入金	25,625	16,222
債権流動化借入金	575,574	621,107
計	904,745	986,030

(注) オートローン債権及びショッピングクレジット債権を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより、流動資産「割賦売掛金」残高に前連結会計年度847,679百万円、当連結会計年度935,890百万円、流動負債「1年内返済予定の債権流動化借入金」残高に前連結会計年度272,105百万円、当連結会計年度314,782百万円、固定負債「債権流動化借入金」残高に前連結会計年度575,574百万円、当連結会計年度621,107百万円含まれております。

※2 割賦売掛金

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
クレジット	2,847,429百万円	2,929,412百万円
ペイメント	184,262	182,286
ファイナンス	150,067	125,035
その他	114,648	105,188
計	3,296,408	3,341,923

※3 偶発債務

(1) 営業上の保証債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
提携金融機関が行っている個人向けローン に係る顧客	3,985,784百万円	4,376,454百万円
債務保証損失引当金	1,089	1,110
差引	3,984,694	4,375,344

(2) 営業上の保証予約

当社は、金融機関が保有する貸付金（個人向け住宅ローン、カードローン他）等について、債務保証を行っている保証会社に契約上定められた事由が生じた場合に、当該保証会社に代わって当社が債務保証を行うこととなる保証予約契約を締結しており、当該保証予約契約の対象となっている貸付金等の残高を偶発債務として以下に記載しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
保証会社	268,415百万円	277,567百万円

※4 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (2024年3月31日)				当連結会計年度 (2025年3月31日)			
	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
クレジット	228,912	95,716	82,208	242,420	242,420	92,539	86,347	248,612
ペイメント	964	43,512	43,432	1,044	1,044	44,922	44,794	1,172
ファイナンス	—	35,430	35,430	—	—	38,207	38,207	—
その他	—	20,234	20,234	—	—	19,497	19,497	—
計	229,876	194,893	181,305	243,464	243,464	195,167	188,847	249,785

5 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,114,757百万円	1,081,290百万円
貸出実行残高	36,706	35,117
差引額	1,078,051	1,046,172

(連結損益計算書に関する注記)

※1 事業収益

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
クレジット	82,208百万円	86,347百万円
ペイメント	43,432	44,794
ファイナンス	35,430	38,207
その他	20,234	19,497
計	181,305	188,847

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
広告宣伝費	4,310百万円	4,128百万円
貸倒引当金繰入額	23,442	30,310
債務保証損失引当金繰入額	1,026	1,053
従業員給料	22,122	23,083
賞与引当金繰入額	2,872	3,060
ポイント引当金繰入額	5,341	5,146
利息返還損失引当金繰入額	165	9
福利厚生費	3,873	3,998
退職給付費用	1,216	560
通信費	2,904	2,874
計算費	22,226	23,993
支払手数料	5,637	5,772
消耗品費	2,183	2,012
賃借料	3,091	3,122
減価償却費	1,509	1,576
その他	29,134	29,499
計	131,058	140,201

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	20百万円	8百万円
工具、器具及び備品	0	23
ソフトウェア	11	96
計	32	128

(連結包括利益計算書に関する注記)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,288百万円	5,358百万円
組替調整額	△1,249	△914
法人税等及び税効果調整前	10,039	4,444
法人税等及び税効果額	△3,042	△1,623
その他有価証券評価差額金	6,996	2,821
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	41	327
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	41	327
法人税等及び税効果額	△22	△90
繰延ヘッジ損益	19	236
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,346	2,504
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,084	2,484
組替調整額	△148	△563
法人税等及び税効果調整前	1,936	1,920
法人税等及び税効果額	△593	△629
退職給付に係る調整額	1,342	1,291
その他の包括利益合計	9,704	6,854

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,079,161	—	—	35,079,161

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	399,554	1,592	39,000	362,146

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,592株は、単元未満株式の買取による増加842株、譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の無償取得による増加750株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少39,000株は、ストック・オプションの行使による減少23,600株、譲渡制限付株式報酬による減少15,400株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	179
合計			—	—	—	—	179

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,294百万円	95円00銭	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	3,469百万円	100円00銭	2023年9月30日	2023年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,166百万円	120円00銭	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当10円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	35,079,161	—	—	35,079,161

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	362,146	555	45,000	317,701

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加555株は、単元未満株式の買取による増加555株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少45,000株は、ストック・オプションの行使による減少34,000株、譲渡制限付株式報酬による減少11,000株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	126
合計			—	—	—	—	126

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,166百万円	120円00銭	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	3,126百万円	90円00銭	2024年9月30日	2024年11月29日

（注）2024年6月27日定時株主総会による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会（予定）	普通株式	利益剰余金	3,476百万円	100円00銭	2025年3月31日	2025年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	187,611百万円	174,712百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△120	△213
現金及び現金同等物	187,491	174,499

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは消費者信用業を主とした事業活動を行っており、国内に当社及び連結子会社3社、海外においてはASEAN地域（ベトナム、インドネシア、カンボジア、フィリピン）においてそれぞれ現地法人が事業を行っております。

当社は地域別のセグメントから構成されており、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
営業収益					
外部顧客への営業収益	158,802	26,016	184,818	—	184,818
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	743	—	743	△779	△35
計	159,545	26,016	185,561	△779	184,782
セグメント利益	33,348	192	33,540	△413	33,126
セグメント資産	3,649,945	153,961	3,803,906	△26,311	3,777,595
その他の項目					
減価償却費	10,342	891	11,233	—	11,233
のれんの償却額	200	—	200	28	228
受取利息	552	143	695	△548	147
借入金利息	10,373	7,883	18,257	△382	17,874
コマーシャル・ペーパー利息	357	—	357	—	357
特別利益					
固定資産売却益	—	0	0	—	0
投資有価証券売却益	1,263	—	1,263	—	1,263
投資有価証券清算益	93	—	93	—	93
特別損失					
固定資産除却損	32	0	32	—	32
投資有価証券売却損	0	—	0	—	0
70周年記念行事費用	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	10,548	1,216	11,765	—	11,765

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額△779百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等△35百万円、セグメント間取引消去等△743百万円であります。
- (2) セグメント利益の調整額△413百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等△385百万円、のれんの償却額△28百万円であります。
- (3) セグメント資産の調整額△26,311百万円は、セグメント間取引消去△27,937百万円、各報告セグメントに配分していないその他の資産14百万円、退職給付に係る資産の調整額1,611百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
営業収益					
外部顧客への営業収益	165,045	25,703	190,748	—	190,748
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	712	—	712	△482	229
計	165,757	25,703	191,461	△482	190,978
セグメント利益又は損失(△)	29,176	△3,630	25,545	186	25,732
セグメント資産	3,683,415	150,766	3,834,182	△27,396	3,806,786
その他の項目					
減価償却費	10,092	1,013	11,106	—	11,106
のれんの償却額	100	—	100	14	114
受取利息	741	92	833	△692	140
借入金利息	14,443	7,503	21,946	△631	21,315
コマーシャル・ペーパー利息	1,345	—	1,345	—	1,345
特別利益					
固定資産売却益	—	—	—	—	—
投資有価証券売却益	1,090	—	1,090	—	1,090
投資有価証券清算益	—	—	—	—	—
特別損失					
固定資産除却損	86	41	128	—	128
投資有価証券売却損	2	—	2	—	2
70周年記念行事費用	269	—	269	—	269
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	10,735	651	11,386	—	11,386

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額△482百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等229百万円、セグメント間取引消去等△712百万円であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額186百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等201百万円、のれんの償却額△14百万円であります。
- (3) セグメント資産の調整額△27,396百万円は、セグメント間取引消去△30,327百万円、退職給付に係る資産の調整額2,931百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	クレジット	ペイメント	ファイナンス	その他	金融収益	合計
外部顧客への営業収益	82,208	43,432	35,430	20,234	3,512	184,818

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	クレジット	ペイメント	ファイナンス	その他	金融収益	合計
外部顧客への営業収益	86,347	44,794	38,207	19,497	1,901	190,748

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	国内	海外	全社・消去	合計
当期償却額	200	—	28	228
当期末残高	100	—	14	114

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	国内	海外	全社・消去	合計
当期償却額	100	—	14	114
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	6,637.17円	7,142.20円
1株当たり当期純利益	685.13円	536.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	682.95円	534.92円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,770	18,620
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,770	18,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,694	34,733
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	111	77
(うち新株予約権(千株))	(111)	(77)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	238,440	255,809
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,017	7,535
(うち新株予約権(百万円))	(179)	(126)
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,837)	(7,409)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	230,422	248,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	34,717	34,761

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。